

〈共同研究〉

「現代西欧諸国における『国民』再統合と政治統合の模索に関する比較研究」

現代政治の変容とデモクラシーのゆくえ

—— ポピュリズムとナショナリズムをめぐる論点整理を中心に ——

渡 辺 博 明*

はじめに

近年、世界各地で自国民優先を掲げる政治が勢いを得ており、社会の新しい亀裂や分断が深刻化している。また、強力な政治指導者が特定の集団を非難し、対立を煽りながら支持を集める現象も多くみられるようになっていく。政党の変質や政党政治の衰退が語られるなか、従来の政治による社会の統合が困難になりつつあるようにもみえる。

こうした状況にあって2000年代の政治学においては、ポピュリズムの広まりやナショナリズムの再興がさまざまに論じられ、多くの本や論文が発表されている。筆者らも主にヨーロッパを対象とし、ポピュリズムの動向についての共同研究を行い、その成果を書籍として刊行した（高橋編 2013）。さらには、欧州統合の進展の一方で国民国家へと向かうベクトルが強まりつつあることに着目し、「再国民化」という観点から各国の政治情勢の分析に取り組んだ（高橋・石田編 2016）。そして現在も後続のプロジェクトにおいて、そのような動きと各国民主政治の変容の関係について研究を進めている¹⁾。

本稿では、以下で社会と政治の変化を概観した後、さまざまに論じられているポピュリズムとナショナリズムという2つの概念について、デモクラシーをめぐる問題状況と関連づけながら整理していく。その際、ここではあえて視野を広げ、社

会経済的な変化と民主政治の動向との関連を俯瞰的にとらえることをめざす。それにより、われわれが「再国民化」の意義や帰結に関するさらなる考究を進めていくための視座を定めることにしたい。

1. 「デモクラシー」のとらえ方

初めに「デモクラシー」のとらえ方について確認しておこう。

「デモクラシー」という言葉について、その語源がギリシャ語の「Demos（人民・民衆）」と「Kratos（力）」の組み合わせにあり、「民衆による支配」を意味するということは広く知られている。ただし、それが政治にかかわる原理や思想として語られる場合と、体制や実態として語られる場合があることには注意すべきであろう。ここでわれわれが現実の政治勢力の動きや具体的な争点を論じるうえでは後者、すなわち政治体制、あるいはやや広く「政治のあり方」として考えることにしたい²⁾。

デモクラシーを政治体制としてとらえる場合、現代においては基本的に代議制がとられており、選挙や議会といった制度を通じて民衆の声が形式的ではあれ、政治的な決定に反映されることが重要となる。他方で、20世紀の社会経済的發展を通じて先進民主主義国とみなされるようになった国々については、個人の権利（基本的人権）の尊重や極端な貧富の差を是正するような再分配政策

* 龍谷大学法学部 教授

を制度化してきており、その意味で「リベラル・デモクラシー」の内実を備えたものになっている。しかし、リベラルな社会を支える諸制度とデモクラシーの関係は、歴史的な経緯のなかで両者が結びついたものであり、必然的な組み合わせとは限らない。ドイツ出身でアメリカで活動する政治学者 Y. モンクは、選挙が行われるものの司法制度への極端な政治介入がみられる場合など、「非リベラルなデモクラシー」がある一方で、官僚主義的な専門機関の肥大化やエリート支配による「デモクラシーなきリベラリズム」もありうるという（モンク 2019）。

とはいえ、われわれが今日の西欧諸国（および日本や韓国）の政治動向をみる場合は、（完全ではないものの）ある程度の水準で実現された「リベラル・デモクラシー」が変容しつつあるという視点に立つことができるだろう。そのような認識に基づいて、以下でその変化について考えていく。

2. 変わりゆく社会と「現代」の特性

ここでは、民主政治が展開される場としての「現代」をどのようにとらえるか、という点について一定の整理を試みる。

一般に、科学技術の発展をともなって産業化が進み、人々の生活水準も向上していく過程が近代化としてとらえられる。しかし、第二次世界大戦後の高度経済成長期を経て、社会組織も複雑化した社会においては、ある時期から、進歩や成長への素朴な信頼が揺らぎ始め、近代性に変質したと考えられる。

たとえば、ドイツの社会学者 U. ベックは、人間の諸活動が、自覚不能な形で、自らの存立基盤を破壊しかねないほどに変えていくようになった段階を「第二の近代」ないし「再帰的近代」ととらえている（ベック 1997；ベック 1998）。また、犯罪社会学を専門とするイギリスの学者 J. ヤングは、グローバル化や情報化の進展によって文化と空間が分離し、過剰な文化的包摂と構造的排除が同時に進む現代を「後期近代」と呼んでいる（ヤング 2008）。

さまざまな見方があるなかでも、ここでは特に、

そのような現代の特質を「液状化する近代（リキッド・モダニティ）」と呼ぶイギリスの社会学者 Z. バウマンの議論に注目したい（バウマン 2001）。バウマンによれば、現代は、労働や家庭生活をも含めて規範や制度が流動化した時代であるという。そこでは、人々が文化や制度から解放される一方で、その立場が著しく不安定化していくとされる。また、労働・雇用形態の面から特徴づけられる社会の「個人化」が進むとされるが（バウマン 2008：第1章）、この点は人びとの社会への関わり方の変化をとらえるうえで重要である。

その背景にある経済面での変化については、脱工業化、サービス経済化がたびたび指摘されるが、特に「フォーディズム」の終焉としてとらえる視点が欠かせない。すなわち、第二次世界大戦後の高度経済成長は、流れ作業による大型耐久消費財の大量生産を基軸とし、雇用機会の創出や再分配政策の拡大をとまなないながら進んだが（「フォーディズム」）、この発展様式が、市場の飽和や石油供給の制約により持続不能になったのである。その段階の経済は、経験的知識や熟練よりも科学的知識が優位になる「ソフト資本主義」という面をもつようになり（Thrift 1997）、さらに近年（2010年代）になると、情報・通信技術の発達、就労・雇用形態の多様化、流動化をもたらしている。そこでは、雇用関係を含めた経済活動が単発的に展開される「ギグ・エコノミー」が広がり、個人事業主とみなされる労働者がインターネット上で企業が提供するシステムを通じて不安定で保障を欠いた契約関係に組み込まれる「プラットフォーム（型）労働」もみられるようになる³⁾。

ポスト・フォーディズムの低成長時代には、福祉国家の発達を可能にした労資階級間の妥協（「リベラル・コンセンサス」）も終わりを迎え（田中 2021：25-52）、「小さな政府」を志向する新自由主義的な政策展開の下で国民間の格差の拡大・固定化が進んだ。そこでは雇用の不安定化とも結びついた社会の個人化がいっそう進み、集合的な行為としての社会運動や政党活動にも大きな影響を与えていった。また、フォーディズムの時代には一国単位で経済成長が実現したのに対し、

その後は、ヒト・モノ・カネの動きが国境を越えて広がる「グローバル化」によって、経済面だけでなく、環境問題や貧困・犯罪などの社会問題も国境を越え、それに対処しようとする動きも生まれた。とりわけヨーロッパでは、EUの発達が国民国家という枠組みの意味をも変えていった。

3. 政治の変化

(1) 従来の政治

上述のような社会経済状況の中で、政治の領域ではどのような変化が生じているのだろうか。

現代デモクラシーはほとんど例外なく代議制をとるため、制度的には議会と選挙が基軸となり、アクターとしては政党が中心的な役割を果たしてきた。近代化の主要局面、すなわち技術発展と経済成長が進み、社会保障制度も拡大した時期（「福祉国家」の時代）の民主政治は、何より「政党デモクラシー」として存在した。他方で、ヨーロッパの多くの国では、それが選挙による自由な競争という一般的なデモクラシー像とはやや異なり、実質的には労資の階級対立が主要な政治的対抗関係として制度化されていた。そこでは職業、宗教、地域など、社会における構造的な区分（「社会的クリーヴィッジ」）に沿って、各々の集団の利益を政党が媒介し、議会で政策決定を行う形がとられた。その意味でこの時期の民主政治は「（階級均衡）組織政党デモクラシー」というべき実態をもつものであった⁴⁾（網谷 2014）。さらにいえば、そこでの競争は、労資の二大勢力以外に、農業者、キリスト教会、自由主義なども含め、それぞれに職能的、宗教的、思想的な支持基盤をもった各党の「すみ分け」により、限定的なものにとどまる傾向にあった（中田 2015）。

(2) 政党政治の変容

そのような組織政党デモクラシーは、高度経済成長を経て変質していく。周知のように、特定の支持基盤に依拠した大衆組織政党は、ある時期からより広範な支持を求めて「国民政党」ないし「包括政党（catch-all-party）」へと変貌していった（Kirchheimer 1966）。そのなかで、政党が基

本的な価値観や理念に基づくものでも、社会の側からの利益の集約でもなく、選挙での支持拡大をめざした戦略的対応に特化し、「専門職的選挙政党」の性格を強めるようになる（パーネビアンコ 2005）。また、各党が有権者や支持母体から離れ、政党助成金を中心とした国家の諸資源に依存し、その分配をめぐる交渉を続ける「カルテル政党」となる傾向も指摘されてきた（Mair 1997：ch.5）。

こうした展開の背景にあるより具体的な変化としては、党員数の減少、選挙投票率の低下、「支持なし層」の増大、投票行動の流動化（投票先の変更）に象徴されるような「変易性」の増大などが挙げられる（Dalton/Wattenberg 2000）。また、政治において人びとがかつてのような職能集団や政党組織との結びつきを失うことで、個人としての判断や行動の比重が高まっていく傾向は「政治の個人化（personalization）」ととらえられる（McAllister 2007；Karvonen 2010）。さらには党のイデオロギーや政策よりも主要政治家の言動や対外的なイメージが重視されるようになる「政治の人格化（personification）」も進み、（議院内閣制をとる政体においても）選挙戦のあり方や投票時の意識の面で、有権者個人から執政府の長への統治委任が直接的になされる要素が強まる「大統領制化」が論じられるようになっている⁵⁾（Poguntke/Webb 2007=2014）。

他方で、政治の個人化と政党政治との関係は多様であり、近年の変化が必ずしも政党の衰退を意味しないという見方がある（Rahat/Kenig 2018）。その中には、政党と有権者との直接的な結びつきが弱まる一方で、有権者の選好と政党の政策的傾向の対応関係は持続していると指摘するものもある（Dalton et al. 2011；Heider/Wauters 2019）。とはいえ、それらをふまえても、多くの有権者が議会外の間団体体を介して安定的に政党と結びつくような政治のあり方は大きく変貌しており、前節でみたような社会の個人化と、ここでの政治の個人化とが連動しながら進んでいると推察される。

(3) デモクラシーの「危機」

続いて、そのような政治変容とデモクラシーとの関係を考えてみよう。民主主義ないしデモクラシーが危機に瀕しているという指摘がたびたびなされてきたが、それはどのような意味においてであろうか。

アイルランドの政治学者で「カルテル政党」論を展開し、政党政治研究に大きな影響を与えたP.メアは、伝統的な形態での大衆の政治参加の低下が政党の衰退を招いていると指摘するだけでなく、それがデモクラシーの危機にも直結していると考えた (Mair 2013)。他方で、第二次世界大戦後の欧州諸国でリベラル・デモクラシーの実態が整う過程においては、労働運動と結びついた社会民主主義勢力の伸長が大きな意味をもっていたことから、社会経済的背景まで含めてより広くとらえようとする議論もある。イギリスの政治学者C.クラウチは、労働者の集会的な政治参加を通じて資本主義経済をコントロールし、社会立法や社会保障を発達させて人びとの生活の向上を図るような動きが、1980年代以降、放物線の下降局面に入ったとみて、それを「ポスト・デモクラシー」という言葉で表現している (クラウチ 2007)。

また、先述のモンクは、リベラル・デモクラシーが、非リベラル化と非デモクラシー化の両面で危機に瀕していると論じる。モンクは、自身が関わった調査を含むいくつかのデータに依拠しながら、ヨーロッパ、アメリカを含む多くの国々で、強いリーダーを望む傾向が高まり、(極端な場合には軍事政権への支持を含め)人びとが民主的な価値を軽視して権威主義体制に惹かれる傾向が強まっていると述べる (モンク 2019: 第3章)。そして、このような意味でのリベラル・デモクラシーの後退傾向に大きく関連しているのが、近年さまざまに論じられているポピュリズムの政治である。

4. ポピュリズム

(1) ポピュリズムの基本的な理解

先に述べたように、第二次大戦後のある時期ま

では、各国で工業化を軸にした経済成長が続き、労資の階級に基礎を置く二大勢力の対抗を中心としながら政党政治が比較的安定して展開されてきたといえる。その後、社会経済状況が変化するなかで、新しい政治勢力が急激に支持を広げたり、既存の政党が新しい手法で有権者の関心を集めたりすると、そうした現象がしばしば「ポピュリズム」とみなされるようになる。

ポピュリズムの定義については、筆者も以前に先行諸研究をふまえて整理したことがあるが、それは基本的に、(語源でもある)「人びと」の範囲や対象を再定義しながら、その支持を根拠に既存の政治のあり方を変えようとする動きであると考えられる (渡辺 2017: 120-121)。ただし、実際にはそれが表す事象や論者の関心を反映して極めて多義的に論じられており、社会科学の分析概念として用いる際には注意が必要である。

たとえば、ポピュリズムの語は「政治体制」を論じるために用いられることがある一方で、政治手法、すなわちリーダーシップのあり方や大衆動員の方法を指すこともあるし、さらには、民意に沿って多数決的に政治が行われるべきだとするイデオロギーとしてとらえられることもある (島田・木村編 2009)。それはまた、中核的な価値を欠き、国や地域ごとに、また時期や局面によってその主張を融通無碍に変えていく面ももつ (Taggart 2000)。結局、ポピュリズムは状況依存的な性格をもつため、それぞれの社会や政治の特性をふまえて、それらをどのように変えようとする動きなのか、という点に注意が払われなければならない。

とはいえ、ポピュリズムとして語られる事例の多くに共通する傾向は確認できる。まず、ポピュリズムは、一般にその担い手 (ポピュリスト) が社会における人びとの不満や不安に訴えて支持を広げようとすることから、その成功は、社会経済構造の変化やそれにとまなう政治変化がもたらす状況 (需要側の条件) と、ポピュリストによる支持動員戦略 (供給側の条件) とが合致したときに起こるという点である。その際、先に述べたような社会的クリーヴィッジの融解や中間団体の衰退が有権者個人と政治家を直接結びつける方向には

たらくことや（「中抜き政治」）、インターネットの普及やSNSの発達なども含むメディアの変容がその背景にあるとも考えられている（水島 2020）。また、その担い手（ポピュリスト）の態度ないし主張に着目すると、ポピュリストは「腐敗したエリート」と「（善良な）普通の人びと」とを対比させ、後者の代弁者として振る舞うことが多いとされる（ミュラー 2017）。

それでは、こうしたポピュリズムの広がりがデモクラシーにどのような影響を与えるのだろうか。

（2）デモクラシーとポピュリズム

デモクラシーとの関係でのポピュリズムの評価は、論者によってさまざまに異なる。

まず、否定的なもの、つまりポピュリズムは基本的にデモクラシーを損なうとみる立場がある。ドイツ出身で、アメリカで活動する政治哲学研究者 J-W. ミュラーは、ポピュリズムの本質を多元主義の否定と道徳的な正しさの独占に見出す。そして、ポピュリストは自分たちだけが純粋な人民を代表すると主張し、あらゆる敵対者を非道徳的だとみなし、権力を握ると、時には憲法をも含めた民主的な諸制度に手を加えることによってデモクラシーを傷つける、と指摘する（ミュラー 2017：26-33, 71-72）。また、フランスの歴史家・政治学者 P. ロザンヴァロンは、代議制において一般的に認識されているような選挙や議会によるデモクラシーを、市民によってさまざまに展開される監視や異議申し立ての作用からなる「カウンター・デモクラシー」が補完しようとする（詳しくは後述）、後者が前者を破壊してしまうような「病理」として表れるのがポピュリズムであるとし、警戒すべきものと考えている（ロザンヴァロン 2017：第4章）。

次いで、ポピュリズムの特性を慎重に見定めつつ、場合によってはそれがデモクラシーを促進ないし補完しようとする立場がある。政治学者の水島治郎や吉田徹は、アメリカ人民党や中南米の事例にも言及し、その歴史をたどりながら、ポピュリズムが人びとの支持に依拠する点でデモクラシー（民主主義）の本質的な要素を含むとみており、少なくともデモクラシーを活性化させる可能

性をもつと指摘する（水島 2016；吉田 2011）。ただし、これらの議論には、それを「大衆迎合政治」ととらえる通俗的な見解では今日のポピュリズムの広がりを十分に理解できない点に注意を促す狙いがあるともいえる。

さらに、ポピュリズムを特定の文脈において肯定的にとらえるものもある。アルゼンチン出身の政治学者 E. ラクラウとベルギーの政治学者 Ch. ムフがその代表的存在であろう。ラクラウらは以前より、政治主体の形成を構成主義的にとらえ、さまざまに異なる立場から既存の社会や政治に異議を申し立てる動きを「等価性の論理」によってつなぎ合わせることでデモクラシーを深化させようと論じていた（Laclau/Mouffe 1985 = 1992）。彼らはそのような作用をポピュリズムに見出し、それを戦術的に活用しようとするのである（ラクラウ 2018）。

（3）デモクラシーとの関係の整理

ポピュリズムをめぐる上記のようにさまざまな評価が錯綜する状況をどう理解したらよいのだろうか。この点については、体制移行の局面を区別して検討する C. ミュデと C. カルトワッセルのアプローチが有効であろう（Mudde/Kaltwasser 2012；ミュデ／カルトワッセル 2018：第5章）。

ミュデらは、「ポピュリズムはデモクラシーにとっての脅威か矯正のどちらかとして作用しうる。これはつまり、ポピュリズムそのものは民主的制度にとって良いも悪いもないということである」（ミュデ／カルトワッセル 2018：121, 強調は著者）と述べたうえで、体制変化との関係を図式的に示す。すなわち、まず権威主義と民主主義（デモクラシー）を対比させたうえで、それぞれを「完全な権威主義」と「競争的権威主義」、「選挙民主主義」と「自由民主主義」に分ける。これらを左から右に並べ、この順に動くことを民主化ととらえる一方で、それが逆方向に動くこと（民主主義の後退、権威主義化）もありうるとみる。そして、基本的には、右のほうではポピュリズムが民主化を阻害ないし非民主化を助長する方向にはたらし、左のほうでは民主化を促進ないし非民主化を抑制する方向にはたらくととらえている。

このようにみれば、ポピュリズムがさまざまな局面で生じることや、デモクラシーとの関係で多様な評価が生じることを、ある程度整合的に理解できそうである。母国アルゼンチンでの政治経験から生まれたという面をもつラクラウの議論も、権威主義体制の民主化に関わるという点ではこの見方に合致する。もっとも、ラクラウやムフのいう「ラディカル・デモクラシー」は、先進民主主義国とされている国においてさらなる民主化をめざす実践の理論という意味をもつが、彼らが近年ポピュリズムとして語られているような多くの現象を肯定しているわけではないし、上記の整理とまったく矛盾するものでもないといえるだろう。

ところで、イギリスの政治学者、M. カノヴァンが指摘するように、「人びと (people)」の語に着目すると、デモクラシーとポピュリズム、さらにはナショナリズムとが交錯する状況がみえてくる。「人びとに力を」というデモクラシーの基本的な要求は、すでにみたように、「人びと」の範囲の確認を求め、エリート対し普通の「人びと」の声を重視すべきだとするポピュリズムの主張と結びつくと同時に、「人びと」の範囲としてのネイションの重要性をも再認識させるからである (Canovan 2005)。そこで次に、ナショナリズムをめぐる議論の検討に移ろう。

5. ナショナリズム

(1) ナショナリズムの基本的な理解

ナショナリズムの定義として最も明快で、かつ一般的に受け入れられているのは、「政治的な単位と民族的な単位が一致しなければならないと主張する政治的原理」とする E. ゲルナーの見方であろう (ゲルナー 2000 : 1)。また、その基盤となる「ネイション」については、本質主義的ではなく、構成主義的にとらえられるべきものであることも広く認識されている。すなわち、B. アンダーソンが「想像の共同体」と呼んだように、ネイションについては、実体というより、人々の集合的な意識の中に歴史的に形成された概念であるという面が大きいのである (アンダーソン 1997)。

とはいえ、ナショナリズムという言葉も、それが使われる文脈によってさまざまな意味や作用をもつ。たとえば、帝国主義やファシズムと結びついて政治的な支配の拡大に結びつくこともあれば、植民地支配からの独立の論理として用いられるもする。また国家の枠組みが比較的長期にわたり安定し、経済的な発展を遂げた西欧諸国においても、民族主義的な分離運動として現れることがある (スミス 1995)。政治的な党派性でいえば、今日では一般的に右派の主張と結びやすいといえそうだが、左派がそれを抵抗・改革の原理として用いた歴史もある (Conversi 2020)。

こうしたことから、ナショナリズムの評価もさまざまに異なりうる。たとえば、政治史研究者の塩川伸明がいうように、それは、自己決定、国民主権、民族解放といったプラス・シンボルになることもあれば、排他的、独善的、狂信的なものとしてマイナス・シンボルと結びつくこともある (塩川 2008 : 182)。ナショナリズムもまた、ポピュリズム以上にその種類や用いられる局面に注意しながら論じていかなければならないものなのである。

(2) ナショナリズムと右翼ポピュリズム

イギリスの歴史学者 A. スミスは、1970年代末の時点で、当時の世界で認められるナショナリズムの動きの類型化を試みた際に、植民地からの独立をめざす運動や新興国家の場合とは区別して、「西欧のようにすでにネイション形成を終えた諸国」においても、大衆的な威信を強化して国家を再生しようとするタイプとエスニックな少数派による分離主義として現れるタイプがあることを指摘していた (スミス 1995 : 236-238)。

リベラル・デモクラシーが一応の確立をみた現代の西欧諸国においては、すでに述べた社会と政治の変化に加え、欧州統合の進展や、移民・難民の増加により、ナショナリズムが排外主義的な形をとって現れることが多い。その理由、過程、活動形態の特徴等については、これまでも内外の多くの論者が指摘してきているが、日本におけるこの分野の代表的な研究者の一人である古賀光生は、近年の西欧諸国で台頭している「非西欧系移民の排斥を訴えるなど排外的ナショナリズムを唱

える政党」を「右翼ポピュリスト政党」と位置づける（古賀 2015：140）。それらは、多様性を拒絶して社会の同質化を求める権威主義や、反知性主義・反エリート主義を特徴とし、排外主義的なナショナリズムの政治争点化を通じて支持を拡大しており、それが「右翼ポピュリズム」の興隆を招いているのである。そのような観点からしても、冒頭でふれたような自国優先主義や、われわれが「再国民化」と呼ぶ動きのなかにみられるナショナリズムは、特に西欧諸国においては、基本的に社会を分断し、政治的なまとまりを弱める方向に作用するといえよう。

民族主義的なナショナリズムが排外主義につながるのは、一般的には歓迎すべからざることである。しかしその一方で、現代のポピュリズムが、雇用の不安定化を含む社会経済状況の変化のなかで居場所を失い、公的支援の網からも漏れ落ちる「置き去りにされた人びと」の疎外感を背景に広がっていることをふまえると、帰属感情に訴えるナショナリズムの意義は十分に認識されるべきであろう。その点でわれわれがデモクラシーとナショナリズムの関係を考えようとする場合には、他にも注目すべき議論の系譜がある。

(3) リベラル・デモクラシーと親和的なナショナリズム

ゲルナーの定義にみられるようなナショナリズム観は、基本的に民族的な同一性に訴えるものであることから排外主義を招きやすいのに対し、より包括的で、市民社会の普遍性を重視するようなナショナリズム観が提起されることもある。その場合、前者が「エスニック・ナショナリズム」、後者が「シビック・ナショナリズム」と呼ばれる⁶⁾。また、どちらかというとも後者に比重を置きながらも両者を統合する試みとして、「リベラル・ナショナリズム」と呼ばれる一連の議論がある。それは基本的に、エスニックな要素を認めつつ、現代の民主政治に適合的なナショナリズムのあり方を探ろうとするものだといえる⁷⁾。

リベラル・ナショナリズムの代表的な論者とみなされているイスラエルの政治学者 Y. タミールは、特定の社会への文化的愛着と、個人の自由が

尊重される社会の普遍性との両立をめざし、国家ないし国家横断的な機構のなかで複数のネイションが共存しうる体制を模索する（Tamir 1993＝2006）。彼女は、リベラルな価値とナショナルな価値との本来的な緊張関係を認めつつも、それらの融合の可能性を示そうとする。そして「個人の自立、反省、選択を尊重するリベラルな潮流と、所属、忠誠、連帯を強調するナショナルな潮流は、相互に排他的であるとの見方が広がっているけれど、実は互いに一方が他方を包摂しうる関係にある」と述べる（Ibid：6）。

また、リベラル・ナショナリズムの論者の一人と目される政治哲学者 D. ミラーは、社会保障や再分配政策を機能させるためにも（すなわちリベラルな価値が実現されるためにも）、市民と国家、市民相互の信頼が不可欠で、それを維持するにはナショナルなアイデンティティが必要であると説く。ミラーは「リベラルなもの」と「ナショナルなもの」の共存をめざそうとし、ナショナルな自己決定の重要性を認めるとともに、「ナショナル性の原理」はその基準に合致するすべての集団に適用されるべきだと主張する（Miller：1995＝2007）。

このようなリベラル・ナショナリズムについては、人々が自らの属する社会への愛着をもつことの意義を認めつつ、重層的なアイデンティティのあり方に着目することで、排他性を抑制しうるとする見方だといえる。こうした議論がうまれた背景にはさまざまな要素があるが⁸⁾、タミールがイスラエルで、ミラーがイギリスで、またここではふれられなかったが有力な論者の一人である W. キムリッカがカナダで、というように、建国時からナショナル・マイノリティや複数のネイションを抱えた国々において、具体的な問題状況に即した実践的な理論として構築されてきた面があることにも留意すべきであろう。

6. 排外主義的ポピュリズムへのオルタナティブ

本稿でこれまでに検討した内容を整理すると、近年の西欧諸国では、民族主義的なナショナリ

ムの再興（「再国民化」）が、排外主義的なポピュリズムの拡大という形をとって、リベラル・デモクラシーを後退させるような動きが多くみられる、ということになる。ナショナリズムが排外主義と結びつき、さらにはそれがポピュリズムによって拡大していく状況において、どのような対抗戦略がありうるのだろうか。

この点に関わる理論的な把握として確認しておきたいのは、「カウンター・デモクラシー（対抗民主主義）」という視点である。ロザンヴァロンは、代議制が本来的に機能不全に陥る傾向をもつとの認識に基づき、（通常認識されているような）選挙で正当化されるデモクラシーを、監視・阻止・審判といった市民が関わりうる諸活動を通じて補完していく必要があるとし、現代においてはそれがいっそう重要になっていると説く（ロザンヴァロン 2017）。彼の認識では、選挙によるデモクラシーが浸食されている一方で、市民による意見表明や集団行動は広範に展開されるようになっており、必ずしも人びとが受動的になっているわけではないという。ただし、現代のカウンター・デモクラシーは、目標の全体像を想定できず、個々の実践として展開されるため、政治参加の要素がポピュリズムと結びつく危険があるなど、決して成功を約束されるものではない。しかし、それでもなお、具体的な政治的経験のなかで反省と研鑽を重ねて民主主義を強化していくしかないとされる（同上：302-309）。

こうしたことを念頭に置くと、次に考えるべきは、市民社会の強化であろう。その場合、かつて主流であった労働組合を中心とした職能的な組織だけではなく、さまざまな社会運動や、社会的自助、権利擁護などに関わる非営利組織を活性化するために、「市民活動政策」を拡充し、制度的枠組みを整備していく必要がある。そのようにして市民活動を促進し、政府や市場をも含めた参加ガバナンスを向上させられれば、デモクラシーの新しい展開も可能になると考えられる（坪郷 2013：31-37）。

続いて、そうした市民社会政策ないしその中で生じる社会運動と政党との連携が鍵になる。かつてのように社会的クリーヴィッジに沿って表出す

る利害を政党が安定的に媒介するような政治は失われつつあるが、議会や選挙がある以上、政党による論点提示、政策形成機能は残り続ける（Dalton et al. 2011；待鳥 2018）。そして、政党の側にも社会とのつながりを模索する動きがないわけではない。たとえば、イギリス労働党は、長年にわたって「運動」の要素を取り入れる模索を続けてきており、2010年代の半ばに「サポーター」制度を導入した。すなわち、一般党員が党首選を中心として党運営に参加できるようにする形で、党組織と有権者のつながりを再形成しようとしたのであり、それがJ. コービンの党首就任を可能にしたような支持者主導の動きをつくり出すことにもなった（武田 2017）。

さらにヨーロッパの外に目を向けると、市民と社会運動組織、政党の間でよりダイナミックな相互作用が生じている例もある。韓国では、2008年にアメリカ産牛肉の輸入問題をめぐって起こった「ろうそくデモ」において、市民の直接行動が、多様な争点を包摂しながら展開し、それをサポートする形で関わった既存の社会運動組織の行動を変えた。それはさらに当時の野党、民主党の政策に影響を与え、ひいては保守系与党を（いったんは）自由競争の推進から福祉重視の方向へと転換させることにもなった（安 2015）。

このようにみても、はっきりとした帰結を予見できるような形ではないとしても、理論と実践の両面から一定のオルタナティブを構想することは可能だといえそうである。

おわりに

すでに確認したように、民族主義的なナショナリズムはポピュリズムに排外主義的な主張を提供しがちである一方、ある種のナショナリズムは、自らが属する社会への愛着をもたらしることによってデモクラシーを支えるものにもなりうる。この点で、先述のモンクは、ナショナリズムを否定するのではなく、それが排他的なものにならないように「飼いならすしかない」という。彼は「包摂可能な愛国主義のための新たな言葉を編み出さなければならぬ局面を迎えている」といい、その

ような「包摂的なナショナリズム」は、国境をもつとしても、リベラル・デモクラシーと矛盾するものではないと指摘する（モンク 2017：215-223）。この点は、先にみたリベラル・ナショナリズムの主張にも重なる。

政治学者の新川敏光は、「福祉国家」の社会統合機能が低下した現在、新たな統合の枠組みとなるのがリベラル・ナショナリズムであると考えられる。すなわち、再分配の政治がアイデンティティの政治に変わりつつある中で、リベラルな価値を守るために、その価値を育ててきたナショナルな文脈を再評価するという論理が注目されるのである（新川 2017）。他方で、リベラル・ナショナリズムについては、イスラエルやカナダといった国々で実践的な努力が重ねられている場合を除けば、現実の政治勢力がそれを掲げて活動している例は見出しにくく、その涵養は容易ではない。そうだとすると、市民教育ないし公民教育を通じて、少なくともナショナリズムが排他的なものにならないように、長期的な取り組みを進めていくことは有力な選択肢となるだろう⁹⁾。

ナショナリズムの性格や内容は、いうまでもなく、その国や地域が置かれた具体的な文脈によってさまざまに異なる。それが排外主義的にポピュリズムに結びつく形態や可能性も一様ではない。それぞれの社会において「ネイション（国民・国）」や「人びと」の語がどのような意味をもち、またそれがどう変わってきているのか。排外主義的ポピュリズムへの対抗戦略のあり方、市民社会の強化や政党の再生の試みはどうなっているのか。現在進行中の共同研究において、これらに関わる知見を集めながら、現代デモクラシーの課題に関する考察を深めていきたい。

注

- 1) これらの共同研究は、いずれも龍谷大学社会科学研究所の助成を得て進められたものである。また本稿も、同研究所「共同研究（2018-21年度）」の成果の一部である。
- 2) 日本語の「民主主義」という言葉については、「主義」という表現が思想ないし規範の意味合いを含みがちなので、本稿では基本的に「デモクラシー」ないし「民主政治」という表現を用いることにする。

- 3) ギグ・エコノミーやプラットフォーム労働の実態については、労働問題研究者・活動家の今野晴貴が伝えるところである（今野 2020）。
- 4) ただし、ヨーロッパのリベラル・デモクラシーもそれをもたらした政党デモクラシーも、明確な構成原理に基づいて形成されたわけではない点には注意すべきであろう（網谷 2019）。なお、日本についても、少なくとも「55年体制」下では各党が部分的には大衆組織政党の性格をもっていたと考えられる（中北 2012：3章）。
- 5) ポグントケらは、①リーダーの権力資源の増大、②リーダーシップの自律性の増大、③選挙過程の個人化、をその様態として挙げるが（Poguntke/Webb 2005：5=6-7）、邦訳の「日本語版によせて」にあるこの指摘が、その要点を最も簡潔に表しているといえる（ポグントケ／ウェッブ 2014：ii）。
- 6) こうした分類についてはアメリカの哲学者 H. コーンの議論が有力だとされるが、ここではその点も含めて〔深沢 2008〕の整理を参照した。
- 7) この節の以下の記述は、前年度に研究ノートとしてまとめた拙稿（渡辺 2020）の一部を要約したものであるため、内容が重複することを断っておく。
- 8) 特に、それが「リベラルーコミュニティアン論争」から生まれたという点が指摘されたり（白川 2012）、グローバル化にともなうコスモポリタンなデモクラシーの構想との関係で論じられたりすることもある（De Shutter/Tinnevelt 2009）。
- 9) タミールがイスラエルで複数ネイションの共存を模索する際にも公民教育の必要性が指摘される。また、モンクもソーシャルメディアの弊害を意識しつつ、公教育を通じて市民的徳の涵養やリベラル・デモクラシーの成果を（限界とともに）伝えていくことが重要だと述べる（モンク 2017：255-263）。ただし、公民教育拡充の試みが「上からの」統制・動員の要素を強め、ここで期待されるような効果をもたらさない可能性がある点には留意すべきであろう。

参考文献

- 安周永「韓国政治における『直接行動』の意義と限界——ろうそくデモと政党の変化を中心に」、日本比較政治学会編『政党政治とデモクラシーの現在』（日本比較政治学会年報第17号）ミネルヴァ書房、2015年、185-211頁。
- アンダーソン、ベネディクト（白石さや・白石隆訳）『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』NTT 出版、1997年〔原著1983年〕。
- 網谷龍介「ヨーロッパ型デモクラシーの特徴」、網谷龍介・伊藤武・成廣孝『ヨーロッパのデモクラシー（改訂第2版）』ナカニシヤ出版、2014年、1-26頁。
- 網谷龍介「『戦後民主主義』を私たちは知っているか?」、網谷龍介・上原良子・中田瑞穂編『戦後民主主義の青写真—ヨーロッパにおける統合とデモクラシー』ナカニシヤ出版、2019年、1-20頁。

- クラウチ、コリン（近藤隆文訳）『ポスト・デモクラシー—格差拡大の政策を生む政治構造』青灯社、2007年〔原著2003〕。
- ゲルナー、アーネスト（加藤節他訳）『民族とナショナリズム』岩波書店、2000年〔原著1983年〕。
- 古賀光生「欧州における右翼ポピュリスト政党の台頭」、山崎望編『奇妙なナショナリズムの時代—排外主義に抗して』岩波書店、2015年、139-164頁。
- 今野晴貴『ストライキ2.0—ブラック企業と闘う武器』集英社、2020年。
- 塩川伸明『民族とネーション—ナショナリズムという難問』岩波書店、2008年。
- 白川俊介『ナショナリズムの力—多文化共生世界の構想』勁草書房、2012年。
- 島田幸典・木村幹編『ポピュリズム・民主主義—政治主導：制度的変動期の比較政治学』ミネルヴァ書房、2009年。
- 新川敏光「リベラルな国民再統合パターンの析出—英独仏を事例として」、新川敏光編『国民再統合の政治—福祉国家とリベラル・ナショナリズムの間』ナカニシヤ出版、2017年、11-41頁。
- スミス、アンソニー D.（巢山靖司他訳）『20世紀のナショナリズム』法律文化社、1995年〔原著1979年〕。
- 高橋進・石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー—ヨーロッパからの考察』法律文化社、2013年。
- 高橋進・石田徹編『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ—新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』法律文化社、2016年。
- 武田宏子『「政党」は「運動」として機能するのか？—ジェレミー・コービンと Momentum による労働党改革』、『立教法学』第98号、2018年、198-225頁。
- 田中拓道『リベラルとは何か—17世紀の資本主義から現代日本まで』中央公論新社、2021年。
- 中北浩爾『現代日本の政党デモクラシー』岩波書店、2012年。
- 中田瑞穂「ヨーロッパにおける政党と政党競合構造の変容—デモクラシーにおける政党の役割の終焉？」、日本比較政治学会編『政党政治とデモクラシーの現在』（日本比較政治学会年報第17号）ミネルヴァ書房、2015年、1-28頁。
- 中田瑞穂「ナショナリズムと地域主義・分離主義」、伊藤武・網谷龍介編『ヨーロッパ・デモクラシーの論点』ナカニシヤ出版、2021年、173-192頁。
- バウマン、ジークムント（森田正典訳）『リキッド・モダニティ—液状化する社会』大月書店、2001年〔原著2000年〕。
- バウマン、ジグムント（澤井敦他訳）『個人化社会』青弓社、2008年〔原著2001年〕。
- パーネビアンコ、A.（村上信一郎訳）『政党—組織と権力』ミネルヴァ書房、2005年〔原著1982年〕。
- 深澤民司「ネーションとナショナリズムの2つの理念型—ハンス・コーンの類型論を手がかりとして」、『専修大学法学研究所紀要』第33巻、2008年、1-23頁。
- ベック、ウルリッヒ（松尾精文他訳）「政治の再創造—再帰的近代化理論に向けて」、ウルリッヒ・ベック他『再帰的近代化—近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房、1997年〔原著1994年〕、9-103頁。
- ベック、ウルリッヒ（東廉・伊藤美登里訳）『危険社会—新しい近代への道』法政大学出版会、1998年〔原著1986年〕。
- 待鳥聡史『民主主義にとって政党とは何か—対立軸なき時代を考える』ミネルヴァ書房、2018年。
- ミュラー、ヤン＝ヴェルナー（板橋拓己訳）『ポピュリズムとは何か』岩波書店、2017年〔原著2016年〕。
- 水島治郎『ポピュリズムとは何か—民主主義の敵か、改革の希望か』中央公論社、2016年。
- 水島治郎「中間団体の衰退とメディアの変容—『中抜き』時代のポピュリズム」、水島治郎編『ポピュリズムという挑戦—岐路に立つ現代デモクラシー』岩波書店、2020年、26-53頁。
- モンク、ヤシャ（吉田徹訳）『民主主義を救え』岩波書店、2019年。
- ラクラウ、エルネスト（澤里岳史・河村一郎訳）『ポピュリズムの理性』明石書店、2018年〔原著2005年〕。
- ロザンヴァロン、ピエール（嶋崎正樹訳）『カウンター・デモクラシー—不信の時代の政治』岩波書店、2017年〔原著2006年〕。
- ヤング、ジョック（木下ちがや他訳）『後期近代の眩暈—排除から過剰包摂へ』青土社、2008年〔原著2007年〕。
- 吉田徹『ポピュリズムを考える—民主主義への再入門』NHK出版、2011年。
- 渡辺博明「北欧のポピュリズム—反税から反移民へ」、中谷義和他編『ポピュリズムのグローバル化を問う—揺らぐ民主主義のゆくえ』法律文化社、2017年、119-138頁。
- 渡辺博明「現代政治における国民再統合と『リベラル・ナショナリズム』論の射程」、『社会科学研究年報（龍谷大学社会科学研究所紀要）』第50号、2020年、169-177頁。
- Canovan, Margaret, *People*, Polity Press, 2005.
- Conversi, Daniele, *The Left and Nationalism: From the French Revolution to the Anthropocene*, Liah Greenfeld and Zeying Wu eds., *Research Handbook on Nationalism*, Edward Elgar, 2020, pp. 34-49.
- De Schutter, Helder and Tinnevelt, Ronald, *Is Liberal Nationalism Incompatible with Global Democracy?*, *Metaphilosophy*, vol. 40, no. 1, 2009, pp. 109-130.
- Dalton, Russel J., Farrell, David M. and MacAllister, Ian, *Political Parties and Democratic Linkage: How Parties Organize Democracy*, Oxford University Press, 2011.
- Dalton, Russel J. and Wattenberg, Martin P., *Parties without Partisans: Political Change in Advanced Industrial Democracies*, Oxford University Press, 2000.

- Heider, Knut and Wauters, Bram, *Do Parties Still Represent?: An Analysis of the Representativeness of Political Parties in Western Democracies*, Routledge, 2019.
- Karvonen, Lauri, *The Personalisation of Politics: A Study of Parliamentary Democracies*, ECPR Press, 2010.
- Kirchheimer, Otto, The Transformation of the Western European Party Systems, Joseph LaPalombara and Myron Weiner eds., *Political Parties and Political Development*, Princeton University Press, 1966, pp. 117-200.
- McAllister, Ian, The Personalization of Politics, Russell Dalton and Hans-Dieter Klingemann eds., *The Oxford Handbook of Political Behavior*, Oxford University Press, 2007, pp. 571-588.
- Mair, Peter, *Party System Change: Approaches and Interpretations*, Oxford University Press, 1997.
- Mair, Peter, *Ruling the Void: The Hollowing of Western Democracy*, Verso, 2013.
- Miller, David, *On Nationality*, Clarendon Press, 1995. (デヴィッド・ミラー [富沢克他訳] 『ナショナリティについて』 風行社、2007年。)
- Mudde, Cas, The Populist Radical Right: A Pathological Normalcy, *West European Politics*, vol. 33, no. 6, 2010, pp. 1167-1186.
- Mudde, Cas and Kaltwasser, Cristobal Rovira, Populism and (Liberal) Democracy: A Framework for Analysis, Cas Mudde and Cristobal Rovira Kaltwasser eds., *Populism in Europe and the Americas: Threat or Corrective for Democracy?*, Cambridge University Press, 2012.
- Poguntke, Thomas and Webb, Paul eds., *The Presidentialization of Politics: A Comparative Study of Modern Democracies*, Oxford University Press, 2007. (T. ポグントケ/P. ウェブ編 [岩崎正洋監訳] 『民主政治はなぜ「大統領制化」するのか—現代民主主義国家の比較研究』 ミネルヴァ書房、2014年。)
- Rahat, Gideon and Kenig, Ofer eds., *From Party Politics to Personalized Politics?: Party Change and political Personalization in Democracies*, Oxford University Press, 2018.
- Taggart, Paul, *Populism*, Open University Press, 2000.
- Tamir, Yael, *Liberal Nationalism*, Princeton University Press, 1993. (ヤエル・タミール [押村高他訳] 『リベラルなナショナリズムとは』 夏目書房、2006年。)
- Thrift, Nigel, The Rise of Soft Capitalism, *Cultural Values*, vol. 1, no. 1, 1997, pp. 29-57.